

航空・宇宙部門



小林 孝
航空宇宙事業本部長

基本戦略

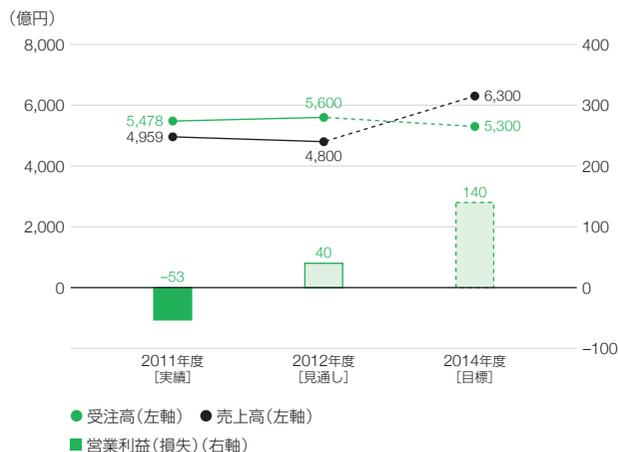
- 民間機の海外生産／海外調達拡大、ものづくり改革により収益力を向上
- 統合防衛システム構想を軸にした陸・海・空一体提案
- H-IIA／B連続打上げ成功を継続し、次期基幹ロケット開発等で競争力を強化

2012年3月期の概況

前年度に大型案件を受注した民間機関係が大幅に減少したほか、防衛関係も地对空誘導弾ペトリオットが減少しました。この結果、H-IIAロケットの打上げ輸送サービスの受注が増加した宇宙関係で前年度を上回ったものの、部門全体の連結受注高は5,478億円となり、前年度を下回りました。

連結売上高は、民間機、宇宙、防衛関係とも増加したため、前年度を上回る4,959億円となりました。営業損益は、円高の影響等により、前年度から悪化し、109億円の損失となりました。また、民間輸送機生産用設備の拡充等で326億円の設備投資を行うとともに、高い運動性とレーダに探知され難い特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作、最新鋭リージョナルジェット機MRJの開発などで450億円の投資を実施しました。

2014年度 目標



航空宇宙事業本部と事業ドメインとの関係

事業ドメイン	顧客・市場	セグメント					
		船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・特車	その他(冷熱・工機)
エネルギー・環境	● 電力会社 ● ガス会社 ● 資源企業 (石化・鉄鋼 他)		● GTCC ● 大型火力発電 ● 原子力	● 環境プラント ● 化学プラント			
機械・設備システム	● 基礎産業(鉄鋼 他) ● 自動車 ● 流通 他		● 定置用エンジン	● コンプレッサ ● 製鉄機械 ● 搬送システム		● ターボチャージャ ● フォークリフト ● エンジン	● 空調機器 ● 工作機械
交通・輸送	● エアライン(空) ● 海運業(海) ● 鉄道(陸) 他	● 商船		● 交通システム	● 民間航空機		
防衛・宇宙	● 防衛省(陸・海・空) ● JAXA	● 艦艇			● 防衛航空機 ● ミサイル ● 宇宙機器	● 特殊車両	



ボーイング787旅客機



H-II Bロケット



宇宙ステーション補給機 (HTV)「こうのとり」
(提供:JAXA/NASA)

今後の取り組み

民間機事業は、新興国経済の継続的発展、航空会社の経営体力回復により今後20年間で約30,000機の新規航空機需要があると見込んでおり、事業規模の拡大を図ります。ボーイング787では、月産10機に向けオートクレーブ等の基幹設備増強や生産自動化等の合理化を行い、売上と収益の拡大を実現します。また、為替影響を軽減するため、アジアと北米地区でサプライチェーンの2極体制を構築し、海外調達と海外生産の拡大によりコストの外貨化を進め、収益の改善を図ります。

防衛事業は、緊迫化する安全保障環境の中で、防衛産業基盤の強化が求められており、当社が保有する陸・海・空の防衛事業の連携による、統合防衛システムを提案します。また、戦闘機生産・技術基盤の維持・強化や、装備品の国際共同開発・生産も推進します。さらに防衛・宇宙技術は最先端技術であり、民生技術との相互活用により、新たな製品の開発につなげます。

宇宙事業は、国内宇宙予算、海外商業衛星打上げニーズが横這いの見通しです。H-II A/Bの連続打上げ成功の継続により信頼性を更に高め、次期基幹ロケットの開発で打上げ能力やコスト競争力を強化し、受注の拡大を図ります。

2014年度の目標数値は、連結受注高が防衛・宇宙の漸減傾向を民間機の拡大で補い、ほぼ横這いの5,300億円、連結売上高が民間機・宇宙事業の拡大により、6,300億円。また、営業利益は、民間機事業採算改善等で140億円となる計画です。なお、2014年度の引渡機数目標は、ボーイング777が100機(2011年度比17機増加)、ボーイング787が120機(2011年度比93機増加)としています。

PICKUP

MRJ (Mitsubishi Regional Jet)

MRJは、最先端技術を採用入れた次世代のリージョナルジェット機で、最高レベルの運航経済性と、最高レベルの客室快適性を兼ね備えています。現在、230機(全日本空輸 25機(内、10機オプション)、米国Trans States Holdings 100機(内、50機オプション)、香港ANI Group Holdings 5機、米国SkyWest 100機)の受注を得ています。初飛行は、2013年度第3四半期を予定しており、2015年度半ばから後半に初号機を全日本空輸に納入する予定です。

米国・欧州での販売拠点拡充や、アジア他の新興国での受注獲得、開発作業と製造品質確認作業の加速や量産体制の充実に取り組んでいます。

